2021年3月議会　代表質問　太田とおる

　みなさんこんにちは、日本共産党、太田とおるです。通告に従って、代表質問を行います。

　まず最初に「市民の命と暮らしを守り抜く」施策についてです。

　寝屋川市ではこの間、新型コロナ対策では、市独自の施策が数多く展開され、市民生活を支えていることを高く評価しています。特に自宅待機中の配食サービスや、特別養護老人ホームなどで働く職員のPCR検査の実施など市民から喜びの声を聴いています。更なるPCR検査の社会的検査の拡充を求めます。

　今回大阪府が高齢者施設の職員を対象にPCR検査を行うことを表明しました。残念ながら、政令市と、中核市は対象外となっていますが、府の検査対象となり寝屋川市として実施していない高齢者施設については、大阪府に遅れることなく市としてPCR検査の拡充を求めます。市の見解をお示しください。

また、当初は財政調整基金を使っての市独自のコロナ対策施策でありましたが国の新型コロナ対策の交付金が出たことによって、市単独での持ち出しは当初よりかなり削減されています。その上、不用額が出ている市独自のコロナ施策もありますので、思い切って予算を投入して、新型コロナの影響から市民生活を守る施策の創設・拡充を求めます。現在国では10万円の特別給付金に続いての新たな給付金も検討されています。市としての市民生活を守るための給付金をはじめとする施策の実現を求めます。市の見解をお示しください。

　新型コロナ対策はワクチン接種が一番大きな希望として多くの市民が待ち望んでいます。しかし、様々な情報が錯綜し、いつ接種できるのか、どこで接種できるのか、副反応は出ないのかなど、期待の一方で不安も募らせているのが市民の現状ではないでしょうか。市として総力を挙げて取り組んでいくとありますが、今後のスケジュールをきめ細やかに市民へと適時周知していくことが重要です。今後のスケジュールとどのように市民へ周知していくのか明らかにしてください。また、市のホームページでワクチン接種に対応する特別なページを作りいつでも分かりやすく確認できるような工夫を求めます。市の見解をお示しください。

　次に災害対応です。施政方針では国土強靭化地域計画によりソフトハードの両面から防災・減災対策を計画的に進めるとあります。具体的な施策として浸水対策としての古川雨水幹線バイパス菅工事、高宮ポンプ場の整備。洪水ハザードマップの更新が示されています。防災減災対策として評価するものです。今後予想されている南海トラフ地震への具体的な対応策はどのように行われるのか。かつては、災害用品購入補助事業や感震ブレーカーの設置補助や家具の転倒防止施策なども行われていました。具体的な南海トラフ地震などの地震対策への対応策をおしめしください。市の見解を求めます。

　次に「より魅力あるまちへの進化」として、2軸化構想、ターミナル化の推進が示されています。2軸化構想の実現に向け、寝屋２丁目・寝屋川公園地区まちづくり協議会の設立及び運営を支援するとあります。かつて寝屋川市において税の涵養を名目に区画整理事業や都市再生事業などの大型開発に巨額の公金の支出が行われてきた経緯もありました。また開発行為によって地域住民が市外へと転出していく事態も見受けられました。より慎重な市の対応が求められます。そこで、区画整理事業などの開発行為においては100％の地元合意を前提に進めることを求めます。また開発行為にかかる費用、うち公金部分については分かりやすい説明を市民へ公表するよう求めておきます。市の見解をお示しください。

次に寝屋川駅前の新中央図書館の開設がターミナル構想の第一弾として示されました。大阪北部地震によって総合センターが廃止されたことで、総合センター内の中央図書館が閉鎖され、旧教育研修センターに臨時の中央図書室として設置されている中、新たな中央図書館が開設されることは評価しています。そこでお聞きします。新たな中央図書館が開設することで、北部地震以前の寝屋川全体の図書館の蔵書数や図書閲覧スペース、図書館機能との比較で寝屋川市の図書館は充実できたといえるのか、様々な角度から具体的な数字も上げてお答えください。

今回、寝屋川駅前電通キャンパスの取得に向けた取り組みを進めるとあります。今回の取得に向けての取り組みは、総合センターの廃止と関連しているのか、ターミナル化を目指す寝屋川市から取得の申し入れを行ったのか、電通大から申し入れがあったのか。本庁の建て替えなどの市役所機能全体の検討が行われたうえでの提案なのかお示しください。また、具体的に、駅前庁舎に移転する部局についても一部見解が示されています。これは、すでに取得が前提とされているのか、市として決定事項として示されているのか、検討過程なのか、お示しください。

　現在のように市役所の機能が分散しているのは市民の利便性の観点からも検討が必要な事項であることは理解していますが、本庁舎の老朽化等様々な課題もあり唐突な感が否めません。市の丁寧な説明とできうる限りの情報公開を求めます。市の見解をお示しください。

　次に自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進についてです。

　まず最初に市の考えるDXの定義をお示しください。また、施政方針など多くの市民に対する文章におけるいわゆる横文字に対して意味の説明などきちんと行うことを求めます。市の見解をお示しください。

　行政手続きの徹底したオンライン化やAI・RPAなどを活用した行政事務の効率化を進めるとされています。一方で一部シルバー世代の孤立するリスクの拡大に対して、いわゆるデジタル・デバイド（デジタル・ディバイドとは、我が国国内法令上用いられている概念ではないが、一般に、情報通信技術（IT）（特にインターネット）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる経済格差を指し、通常「情報格差」と訳される。）

の解消に向けた支援を行うとされていますが、具体的にどのような支援が検討され、どのように実行されていくのかお示しください。

　次に「未来を担う子どもたちへの支援の充実」について

　安心して子どもを産み育てることができるまちづくりを進めるとあります。

　この間、年間を通した待機児童のゼロの継続やコロナ禍の下での子育て支援を評価しています。

　具体的な施策として今回、「仮称with　books事業（HOPステージ）を実施し、就学前教育の充実を図るとされています。今まで行われていた赤ちゃんに絵本を送る事業では、保護者に本の説明をしながら、対話の中で絵本を選んでいただくことが絵本に触れる最初の段階として大切にされてきました。今回の施策で何が変わるのか。具体的な中身と今後の展開をお示しください。特に（HOPステージ）とありますが次のステージが計画されているのか、あるならばどのような計画か具体的にお示しください。

　産後うつの予防や育児不安の解消を図る環境整備や多胎児家庭の支援を評価します。具体的な期間など、どのようにアプローチをするのかなど、具体的にお示しください。

　その上で年間を通じた待機児童の解消子育て環境整備の推進のためのパッケージとして待機児童ゼロプランＲの推進が示されていますが、具体的な新たな施策が示されていません。隠れ待機児の解消など課題はまだまだ山積されていると考えますが、市の見解をお示しください。

　第四中学校区の小中一貫校の建設にあたっては、保護者、児童生徒、教職員、地元市民など関係者の意見を広く聞き、合意のもとに進めること。市の見解を求めます。

　寝屋川市の小学校給食は自校調理方式で研究・経験の蓄積でアレルギーの代替食給食など質の高い給食が提供されてきました。

今回、既存の給食調理場の改築や拠点集約型の調理場の整備による中学校給食における拡大親子方式の導入による温かい給食の提供は評価します。しかし拠点集約の名の下で第4中学校区の小中一貫校においては給食調理場の建設が見直されて小学校において初めて自校調理が行われない学校として建設の計画が出されています。地元のPTAなどから給食調理場の建設について要望もあると聞いていますし、何より小中一貫校建設にあって寝屋川では初めての自校調理方式の中学校給食になるとみんなが思っていました。

今後の学校給食の基本方針では今後の10年を見据えて親校を除く既存7校の小学校の給食調理場の集約整備と個別整備では導入経費に大きな金額の差はありません。集約整備の土地購入費用を含めると個別整備のほうが経費も掛からない状況も充分にあり得ます。公金の支出抑制のためにも、危機管理の観点からも、今後、起きることが予想される災害時の給食センターとしても、小学校の自校調理は残すべきと考えますが、市の見解を求めます。

　次に「シルバー世代が心身ともに健康に生活できる環境づくり」について

　今年度は3年に一度の介護保険計画の見直しです。介護サービスはもちろん介護保険料が高齢者の大きな注目を集めます。介護保険サービスでは、特別養護老人ホームやグループホームが高齢者福祉計画に沿って建設されていない実態があります。今後、計画を推進するにあたって計画の実効性をどのように担保するのかお示しください。

また、介護保険料は高齢者の生活を圧迫しています。健康保険のように利用することも少ないうえに重たい負担だと多くの高齢者が不満の声を挙げています。当初示された高齢者福祉計画では6800円から7200円とされていた介護保険料の基本月額で180円増の6390円、14段階から18段階へと所得段階を多くすることで低所得層への負担軽減をしたことは一定評価します。高齢者が増えて介護利用者が増えると介護保険料が上がる現行の介護保険制度の仕組みを変えることが求められます。一般会計からの繰り入れによる保険料の軽減、介護保険料・利用料の減免制度の創設拡充を求めて市の見解を求めます。

　次に乗合いワゴン事業が見直され、タクシーを利用した乗合い事業としてわずかですが、地域を拡大して始まることは評価します。しかし多くの高齢者が利用できない状況にあることも事実です。今後の市域の拡大を求めます。今後の計画を具体的にお示しください。市の答弁を求めます。

また、路線バスを利用したバス利用促進事業も評価します。更なる利便性の向上に向けての取り組みを求めます。市の見解をお示しください。

主要な施策について、

子育て、教育では、離婚後の養育費の支払いや面会交流が安定かつ継続して履行されるよう、弁護士による相談やひとり親への公正証書作成支援が提案されています。子どもたちの養育環境を守るための施策として評価します。市民に対して行政がなぜ支援をするのかより丁寧な説明が求められると考えますが、市の見解をお示しください。

都市基盤・産業では寝屋川市駅周辺における都市基盤施設の利便性の向上を図るため、都市再生整備計画の作成を進めるとされています。具体的な計画の内容を（計画の対象の範囲、期間）をお示しください。

打上川治水緑地のパークマネジメントプランについて、バーベキュー広場やドックランなどが計画されていると聞いています。市民、地域住民の意見を聞いた計画にするよう求めます。市の答弁を求めます。

次に空き店舗が増加している萱島地区の空き店舗の活用を進める検討会やワークショップなど事業者誘致を進めるとあります。空き店舗対策に乗り出すことは評価するものです。今後の計画を具体的にお示しください。また、他の地域でも空き店舗棟が増加した場合対象となるのか。基準はどのようになっているのか市の見解をお示しください。

危機管理について

夜間の防犯パトロールについては夏季だけの実施から、昨年、夏季・冬季と拡充され評価しています。今回、防犯パトロールの時間帯の延長についても安心安全なまちづくりの一環として評価するものです。今後は週末など年間を通しての夜間防犯パトロール実施に向けて検討を求めておきます。

福祉・健康・環境衛生について

受動喫煙対策が市内4駅周辺地域を対象に取り組まれることは評価します。市民の理解と協力が得られるよう取り組んでいくことを求めます。市の見解をお示しください。

新型コロナ下で生活が厳しくなり生活保護の活用がますます重要になってきます。今回の市政運営方針では触れられませんでしたが、市民生活を守る最後の砦としての生活保護行政の柔軟な対応を求め市の見解をお示しください。

また、2月22日　大阪地方裁判所で２０１３年から１５年にかけての生活保護基準の引き下げは生存権を保障した憲法に違反しているなどとして、処分の取り消しを求めた訴訟の判決が大阪地裁でありました。森鍵一裁判長は減額処分を「裁量権の逸脱があり、生活保護法の規定に違反している」と判断し、取り消す判決を言い渡しました。寝屋川市も対象となっています。上級審での判断を待つまでもなく、現時点での判決を尊重し、保護基準の見直しを直ちに行うことを求めます。市の見解をお示しください。

次に国民健康保険料についても令和6年度の大阪府下保険料統一に向けて保険料率の引き上げが行われました。施政方針では特段触れられていませんが、新型コロナ禍における市民生活を守る施策とありますので、新型コロナ禍において国保加入者の生活実態は大変厳しいものがあります。標準保険料より低く抑えられていますが、重たい負担であることには変わりがありません。コロナ減免の継続を国に求め、独自減免の最大限の活用を求めます。市の見解をお示しください。

次に障碍者施策について市政運営方針に触れられていません。新型コロナ対策などでも特段の配慮が必要です。また、障碍者の65歳問題や親亡き後の8050問題など多くの課題があります。障害福祉計画もありますが市として2021年度に向けての課題をお示しください。

旧焼却場の解体、ストックヤードの整備が行われることは評価します。

4市施設における廃プラの材料リサイクルをやめサーマルリサイクルへの転換を求めます。また、太陽光や小水力発電など市の特性を活かした自然エネルギーの活用を市が市民と共同して推進することを求めます。市の見解をお示しください。

自治体経営について

望まない残業を解消し、生産性の向上とワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、「働き方改革推進プラン」に、基づき本市の働き方改革を着実に進めるとされています。現在寝屋川市の職員定数は一定数の拡大をすることになっていますが、毎年想定以上の早期退職者がでて、計画どおりに職員配置が進んでいません。その上で新型コロナ対策でより多くの人員配置が必要な状態となっています。一部は会計年度任用職員の採用も行われていますが、基本は定員適正化計画の職員数は最低限必要です。その上で、働き方改革が現実のものとなるのではないでしょうか。今年度の採用計画において定員適正化計画の人数を確保できる見込みはあるのか。また、新型コロナ対策などで業務が増大している中で特別な配慮も必要と考えるが、特段の措置が取られているのか。市の見解をお示しください。

この間、窓口専門の職員が配置され、市役所を利用した高齢者の方から丁寧な対応で非常に助かったとの声も聞いています。当初の予定通り正規職員への登用も行われるとのことですが、職員全体の資質向上に向けて更なる努力を求めます。また、すべての会計年度任用職員についても市正規職員への登用の道があってもよいと考えます。市の見解をお示しください。

また、新中央図書館の開設など専門職としての司書の採用や新型コロナ対応で忙しくなっている保健所業務を支えるための保健師の採用など正規職員としての専門職員の採用がより重要となってきていると考えるが、市として専門職の採用をどのように考えているのか、市の見解をお示しください。

市政施行70周年記念式典として

記念式典を行うとされているが、新型コロナの影響の元安全に配慮した計画となるよう重ねて注意を求める。市の見解をお示し下さい。

また、プレミアム付き商品券事業をプレミアム率20％として発行をすることは評価します。毎年の商品券事業を待つ市民は多く、感染症対策を充分に行い、対象商店の拡充にも取り組み、単年事業に終わらせないように取り組んでいただくよう強く求めます。具体的内容も併せて市の見解をお示しください。

また、市民からは、70周年記念事業として平和展示室の設置を求める声もありました。総合センターには一部平和を考える展示もされていましたが、総合センターの廃止で展示が失われています。非核平和宣言都市にふさわしい市の対応を求めます。市の見解をお示しください。

以上で私の代表質問は終わります。再質問あるときは自席にて行います。ご清聴ありがとうございました。